

2024 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024 年 2 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5077 URL http://www.kkhands.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03 (5778) 9188
中間発行情報提出予定 2024 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024 年 6 月期中間期の業績（2023 年 7 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 6 月期中間期	1,323	5.6	101	110.9	102	102.4	67	102.4
2023 年 6 月期中間期	1,252	1.4	48	56.8	50	39.7	33	39.8

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024 年 6 月期中間期	168.22	—
2023 年 6 月期中間期	83.09	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024 年 6 月期中間期	1,668	1,247	74.8	3,119.53
2023 年 6 月期	1,606	1,200	74.7	3,001.31

(参考) 自己資本 2024 年 6 月期中間期 1,247 百万円 2023 年 6 月期 1,200 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023 年 6 月期	0.00	50.00	50.00
2024 年 6 月期	0.00		
2024 年 6 月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024 年 6 月期の業績予想（2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,827	11.1	181	39.3	181	34.4	118	20.0	296.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024 年 6 月期中間期	400,000 株	2023 年 6 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2024 年 6 月期中間期	0 株	2023 年 6 月期	0 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024 年 6 月期中間期	400,000 株	2023 年 6 月期	400,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、個人消費や設備投資等の企業活動は緩やかな回復傾向がみられましたが、円安等の影響により商品・サービスの物価高が続き、インフレが進行いたしました。今後の景気の先行きについても世界的な金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢の長期化など依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、国土交通省発表による2023年度の建設投資は政府投資・民間投資を合わせて前年度比2.2%増と堅調に推移する一方、戸建て住宅の新設住宅着工戸数の減少傾向が明確になっています。また、建設業界が抱える慢性的な人手不足という課題に加え、人員確保のための労務費上昇の影響、労働時間の上限規制への対応など労働環境改善の動きが高まっております。インバウンド需要の回復に伴うサービス業の採用活動再開なども影響し、人材獲得競争はより一層激しさを増しております。

こうした状況の中、当社は、前期から実施した組織変更により事業拡大を推進する組織作り、受注量を確保する営業活動やスタッフの採用・育成という課題に迅速に向き合い対応できるよう取り組んでまいりました。都心部における大規模再開発現場の繁忙や、人手不足等による着工遅れの大型現場が複数あり、受注量は不足することなく推移しました。昨今の人材確保の困難さを背景に採用市場競争の激化も相まって、適正な人員数を現場に配置することができず難航いたしました。出張所の新たな開設やSNS採用の充実、採用専門のホームページを開設するなど採用体制の強化を押し進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,323,105千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は101,362千円（前年同期比110.9%増）、経常利益は102,884千円（前年同期比102.4%増）、中間純利益は67,286千円（前年同期比102.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、7月から9月にかけて大規模な再開発現場の稼働がピークを迎えスタッフ人員の不足となりましたが、新たに開設した出張所や地方営業所のスタッフを配置し、無事施工完了いたしました。一方では、職人の人手不足等の影響により複数の大型現場の工事開始や工期が大幅に遅れ、売上が伸び悩みました。また、スタッフ人員不足に対する取り組みとして、6月に大宮出張所・9月に海老名出張所を新たに開設し、求人広告の改善に努めたことにより、スタッフ人員が増加し、売上・利益の回復に繋がりました。これらの結果、売上高は882,955千円、セグメント利益は153,373千円となりました。

② リペア事業

リペア事業では、閑散期対策として早期営業に力を入れて取り組み、大型の再開発現場の受注を中心に順調に受注量を確保することができました。また、提供する価値に見合う取引価格の見直しも実施し、順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は290,214千円、セグメント利益は49,537千円となりました。

③ 工事業

工事業では、建方や脱炭素社会に向けた太陽光の設置工事の他、事業拡大を図るため、防振・防音・断熱工事の営業活動に力を入れ受注量の獲得に努めました。受注量は比較的順調に推移したものの、採用活動が大きく難航し、計画していた人員確保に至らず、現場に必要な人員を配置することができませんでした。そのため、売上が伸び悩み、利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は149,935千円、セグメント利益は18,440千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ58,045千円増加し1,547,531千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加22,270千円、売掛金の増加29,861千円、前払費用の減少7,052千円、貸倒引当金の減少8,517千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ4,608千円増加し、121,177千円となりました。この主な変動要因は、無形固定資産の増加2,533千円及び長期前払費用の減少721千円、破産更生債権等の減少1,037千円、保険積立金の増加4,812千円等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ12,978千円増加し、365,919千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の増加7,070千円、未払費用の減少5,192千円、預り金の増加11,358千円及び未払法人税等の増加2,012千円等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2,387千円増加し、54,978千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加753千円及び役員退職慰労引当金の増加1,625千円等によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末に比べ47,286千円増加し、1,247,811千円となりました。この主な変動要因は、当中間会計期間の中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加67,286千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は718,552千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は49,484千円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益102,884千円、貸倒引当金の減少額9,083千円、売上債権の増加額28,824千円、前払費用の減少額7,774千円、仕入債務の増加額7,070千円、未払費用の減少額5,192千円、未払消費税等の減少額3,331千円、預り金の増加額11,358千円、法人税等の支払額33,585千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,616千円となりました。これは主に、定期積金の預入による支出5,401千円、保険積立金の積立による支出4,812千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,044	1,031,315
売掛金	463,843	493,705
原材料及び貯蔵品	3,586	4,230
前払費用	19,274	12,221
その他	2,338	6,141
貸倒引当金	△8,601	△83
流動資産合計	1,489,486	1,547,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,423	8,423
減価償却累計額	△5,392	△5,727
建物（純額）	3,031	2,695
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△314	△314
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	12,455	12,455
減価償却累計額	△6,904	△7,829
車両運搬具（純額）	5,550	4,626
工具器具備品	5,040	5,040
減価償却累計額	△4,367	△4,553
工具器具備品（純額）	672	487
有形固定資産合計	9,255	7,809
無形固定資産		
ソフトウェア	1,410	1,193
ソフトウェア仮勘定	-	2,750
無形固定資産合計	1,410	3,943
投資その他の資産		
差入保証金	15,644	15,636
破産更生債権等	1,037	-
長期前払費用	1,209	488
保険積立金	56,889	61,702
繰延税金資産	30,836	30,836
その他	851	761
貸倒引当金	△565	-
投資その他の資産合計	105,904	109,425
固定資産合計	116,569	121,177
資産合計	1,606,055	1,668,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,111	14,182
未払金	188,304	187,358
未払費用	12,305	7,112
前受金	5,173	7,213
預り金	24,021	35,379
未払消費税等	43,503	40,171
未払法人税等	33,585	35,598
賞与引当金	35,144	36,905
その他	3,792	1,998
流動負債合計	352,940	365,919
固定負債		
退職給付引当金	24,239	24,993
役員退職慰労引当金	20,433	22,058
資産除去債務	7,917	7,926
固定負債合計	52,590	54,978
負債合計	405,531	420,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,188,024	1,235,311
利益剰余金合計	1,190,524	1,237,811
株主資本合計	1,200,524	1,247,811
純資産合計	1,200,524	1,247,811
負債純資産合計	1,606,055	1,668,709

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	1,252,411	1,323,105
売上原価	1,007,257	1,028,291
売上総利益	245,154	294,813
販売費及び一般管理費	197,088	193,450
営業利益	48,065	101,362
営業外収益		
受取利息	5	6
受取家賃	1,018	487
助成金収入	966	236
預り金取崩益	664	600
その他	100	191
営業外収益合計	2,756	1,521
経常利益	50,822	102,884
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益	50,822	102,884
法人税、住民税及び事業税	17,584	35,598
法人税等合計	17,584	35,598
中間純利益	33,237	67,286

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合 計		
			繰越利益剰余 金			
当期首残高	10,000	2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619	1,121,619
当中間期変動額						
利益準備金の積立				—	—	—
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
中間純利益			33,237	33,237	33,237	33,237
当中間期変動額合計	—	—	13,237	13,237	13,237	13,237
当中間期末残高	10,000	2,500	1,122,357	1,124,857	1,134,857	1,134,857

当中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合 計		
			繰越利益剰余 金			
当期首残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524
当中間期変動額						
利益準備金の積立				—	—	—
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
中間純利益			67,286	67,286	67,286	67,286
当中間期変動額合計	—	—	47,286	47,286	47,286	47,286
当中間期末残高	10,000	2,500	1,235,311	1,237,811	1,247,811	1,247,811

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	50,822	102,884
減価償却費	1,128	1,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△935	△9,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,155	1,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,351	753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,241	1,625
受取利息	△5	△6
助成金収入	△966	△236
資産除去債務履行差額	138	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,804	△28,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192	△644
前払費用の増減額 (△は増加)	9,689	7,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,402	7,070
未払金の増減額 (△は減少)	36,825	△946
未払費用の増減額 (△は減少)	1,402	△5,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,235	△3,331
前受金の増減額 (△は減少)	△20	2,040
預り金の増減額 (△は減少)	△11,825	11,358
その他	△1,415	△6,208
小計	131,933	82,457
利息の受取額	4	5
保険金受取による収入	11	—
助成金の受入れによる収入	2,033	607
法人税等の支払額	△459	△33,585
法人税等の還付額	3,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,312	49,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△5,400	△5,401
無形固定資産の取得による支出	△224	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△266
敷金及び保証金の回収による収入	899	364
保険積立金の積立による支出	△345	△4,812
資産除去債務の履行による支出	△500	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,722	△12,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,590	16,868
現金及び現金同等物の期首残高	575,887	701,684
現金及び現金同等物の期末残高	687,477	718,552

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	814,757	262,678	174,974	1,252,411	—	1,252,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	814,757	262,678	174,974	1,252,411	—	1,252,411
セグメント利益又は損失(△)	120,316	27,998	26,343	174,658	△126,592	48,065
その他の項目						
減価償却費	278	6	134	419	709	1,128

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,592千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額709千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	882,955	290,214	149,935	1,323,105	—	1,323,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,955	290,214	149,935	1,323,105	—	1,323,105
セグメント利益又は損失(△)	153,373	49,537	18,440	221,350	△119,988	101,362
その他の項目						
減価償却費	299	7	12	319	1,343	1,662

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,988千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額1,343千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。